

影響 コロナ 実習生3万人帰国できず 支援労組「春闘で議論を」



新型コロナウイルス禍で技能実習を終えたのに帰国できず、日本滞在が続いている外国人が三万人を超えている。新たに仕事をすることもままならず稼いだ貯

技能実習生として来日したベトナム人女性(左)から相談を受ける「岐阜一般労働組合」の甄凱・第二外国人支部長(右)2020年11月、岐阜県羽島市で

金を取り崩す人もおり、支援者は「柔軟に働ける仕組みが必要だ」と強調。今春闘が本格化する中、「労働組合は外国人労働者の待遇改善にもしっかりと取り組んでほしい」との声が上がる。

「すぐの帰国は難しいと思ったけど、ここまで帰れないとは」。中国・河北省出身の李菊花さん(左)は農業技術を学びに来日。昨年八月、三重県鈴鹿市での苗木栽培の実習を終えた。故郷に帰りたいが、航空便のチケットは以前の数倍の三十万〜四十万円で、運航中止も相次ぐ。

外国人実習生を支援する「岐阜一般労働組合」が岐阜県内で運営するシェルターに身を寄せた。失業保険

はあるものの、これまで日本で稼いだ約五百万円のうち、約三十万円が生活費に消えた。在留資格は二度延長したが二月末で切れる。中国にいる夫や子どもとは毎日、通話アプリで連絡を取り合うのが不安の日々だ。

国は実習生に関して、転職を可能にする仕組みなどを設けたが、中国出身で労働組合の甄凱・第二外国人支部長は「一日でも早く帰りたい実習生にとっては活用しにくい。技能実習という枠にとらわれず外国人が働ける仕組みを国や企業が考えるべきだ」と指摘する。

今春闘で連合などは、非正規労働者や中小企業で働く人たちの格差是正を要求の柱としている。甄凱さん

は「日本製品には多くの外国人が関わっている。大企業の労組は、関連する職場の外国人労働者を救うとの意識を持って交渉に当たってほしい」と訴えた。